

# 断熱リフォーム 広がる裾野

「断熱」を目的とする住宅のリフォームに関心が集まっている。寒い冬場は、家の中の温度差が健康に悪影響を与える。特に築年数が経過した住宅で暮らす高齢夫婦や、家族に高齢者がいたりする場合は、切実な問題だ。冬の寒さが厳しい東北地方の中で比較的温暖とされる仙台地域でも、断熱を意識したリフォームが広がり始めている。

仙台市内のニュータウンに住む男性（64）は、ここ数年、住宅のリフォームを真剣に考えるようになった。子供2人は既に独立し、夫婦二人での戸建て生活。住宅は築40年を超え「冬場は寒さが体にこたえるようになってきた」ため、断熱リフォームを意識し始めた。

仙台市は東北の中でも寒さは厳しくない。2010年までの30年間の平均値を見ると、1月の平均気温は1.6度。同じ東北でも盛岡市や青森市と比べると3度程度高い。仙台の住宅メーカーなどは、この「温暖さ」がこれまで住宅の断熱への意識が低かった理由とみる。

先の男性が住宅を購入した当時は、住宅の省エネ基準もなかった。政府が住宅の省エネ基準を制定したのは1980年。「旧省エネ基準」と呼ばれるこの基準では外壁や天井の断熱材の仕様などを定めたが、現在の基準から比べると極めて緩やかだ。男性も「購入の時は断熱の性能などについては、さほど気にしなかった」と打ち明ける。

断熱リフォーム需要が高まってきたのを狙って、住宅メーカーなどは相次いでリフォーム事業を強化している。仙台地域を中心に住宅や建材事業を幅広く手掛ける北洲（宮城県富谷市）

は2000年ごろからリフォーム事業に本格進出した。

同社はリフォームの相談を受けると、まず「インスペクション」と呼ぶ住宅の診断を実施する。建物の状況を数値化して顧客に示すのが目的だ。屋根よりも高い位置に高所ポールカメラを設置し、屋根や外壁の状況を確認するほか、サーモグラフィーで壁や天井などの熱分布を測定。複数台の赤外線カメラを使った断熱性能の測定も実施する。

予算やライフスタイルに応じてリフォームの内容は異なる。1976年築の住宅リフォームを手掛けたケースでは、天井や床には断熱材がなかった。このため断熱材がない部分を断熱補修し、壁についても断熱材を交換。窓も取り換えた。

この結果、外壁の部分などからの熱損失率を表す数値は大きく向上、新築と同程度になったという。

冒頭の男性のように子供たちが独立し夫婦二人だけの生活という家庭では、1棟丸ごとのリフォームは必ずしも必要ではない。「子供たちが将来、帰ってくることは期待していない。建物全体をリフォームするのは費用面を考えると効率が悪いので、居室と寝室を中心に部屋単位でしようと思う」とこの男性は話す。

## 部屋単位でも健康志向追い風

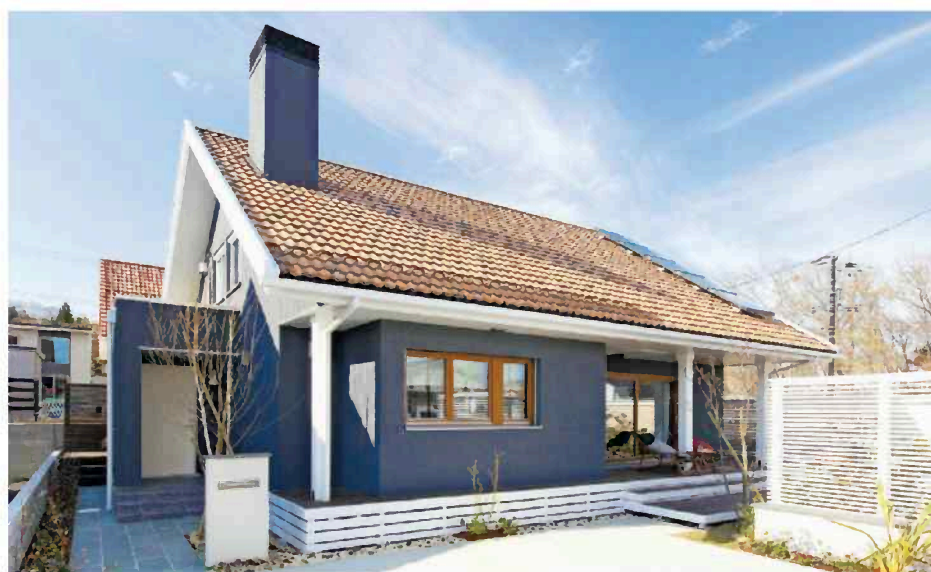


### まず自治体に相談

住宅のリフォームは国のほか、各自治体なども様々な補助制度を用意している。仙台市は省エネや断熱などのリフォームに対し、各種の補助制度がある。リフォームを具体的に検討し始めたら、まず自治体などに相談するのがいいだろう。



東北の中で比較的温暖な仙台でも住宅の断熱改修が増えてきた



北洲の断熱住宅「プレミアムパッシブハウス」

同社でリフォームを手掛ける田口浩・ストック循環事業部建設管理課長は、「断熱リフォームでまず重要なのは窓。二重窓に替えるだけで断熱効果はかなり違う。次いで床や天井」と勧める。

寒さとリフォームをめぐっては、温度差と健康状態の関係性が注目されている。温度差の少ない室内環境で生活していると、歩行数が増え健康寿命が延びるとのデータもあるという。

寒さが厳しい時期には家の中の温度差が健康に悪影響を与えることも知られる。「ヒートショック」といわれるものだ。血圧の変動が大きくなるほか、心筋梗塞や脳梗塞を引き起こすこともある。

築年数が経過した住宅に住む人は高齢夫婦だったり、家族に高齢者がいたりするケースが多い。断熱を目的としたリフォームへの関心が高まる背景には、こうした断熱と健康との関連があることを見逃せない。北洲は、熱損失率などについて

で寒さに応じて地域ごとに異なる数値を達成するなど断熱性能の向上に取り組んでいる。現在、「断熱」「蓄熱」「遮熱」をキーワードに、東北大学と共同で開発した極めて省エネ性能が高い「プレミアムパッシブハウス」と名付けた住宅の普及を目指している。

高機能の断熱や省エネを売り物に市場開拓を目指す住宅メーカーは増えてきた。高齢者を中心に、断熱リフォームへの関心はさらに高まりそうだ。（仙台支局長 川合知）